

整備事業  
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(静岡県 令和元年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成21年) (平成22年) (平成27年)	7年後 6年後 1年後 (平成28年)	8年後 7年後 2年後 (平成29年)	9年後 8年後 3年後 (平成30年)	目標値 (平成30年)	達成率				計画時 (平成21年) (平成22年) (平成27年)	7年後 6年後 1年後 (平成28年)	8年後 7年後 2年後 (平成29年)	9年後 8年後 3年後 (平成30年)	目標値 (平成30年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
静岡市 (平成22年度実施)	新丹谷地区柑橘植栽組合	果樹	【果樹】 ・振興品種の栽培面積の割合の増加	73.7% (15.47ha/ 21ha)	100.0% (28.7ha/ 28.7ha)	100.0% (29.0ha/ 29.0ha)	100.0% (29.0ha/ 29.0ha)	100.0% (21.0ha/ 21.0ha)	100.0%	振興品種の栽培面積の割合が26.3ポイント(13.53ha)増加した。	果樹	【果樹】 ・10a当たり労働時間の削減	179h/10a	126h/10a	134h/10a	142.9h/10a	144h/10a	103.1%	10a当たり労働時間を20.1%削減した。	耕種作物小規模土地基盤整備 優良品種系統等への 改植・高接	2,607,301	1,261,000	0	0	1,346,301	平成23年3月31日	平成22年度に改植が実施された園地(1.28ha)については優良品種が良好に管理されている。 土地改良区全体の振興品種の栽培面積の割合は100%(29.0ha/29.0ha)と、26.3ポイント増加し目標を達成した。 また、10a当たりの労働時間においても、142.9時間で、20.2%削減され、目標を達成した。	成果目標はいずれも達成していることから、引き続き良好に管理するよう指導していく。	
静岡市 (平成22年度実施)	加瀬沢地区柑橘植栽組合	果樹	【果樹】 ・振興品種の栽培面積の割合の増加	23.2% (3.66ha/ 15.75ha)	95.2% (15.0ha/ 15.75ha)	100.0% (16.4ha/ 16.4ha)	100.0% (15.8ha/ 15.8ha)	100.0% (15.75ha/ 15.75ha)	100.0%	振興品種の栽培面積の割合が76.8ポイント(12.14ha)増加した。	果樹	【果樹】 ・10a当たり労働時間の削減	245h/10a	80h/10a	92h/10a	104.5h/10a	144h/10a	139.1%	10a当たりの労働時間は、104.5時間で、57.3%削減された。	耕種作物小規模土地基盤整備 優良品種系統等への 改植・高接	4,158,437	1,924,000	0	0	2,234,437	平成23年3月31日	平成22年度に改植が実施された園地(2.92ha)については優良品種が管理されているが、一部で寒害が発生したため、当該箇所については補植していく。 土地改良区全体の振興品種の栽培面積の割合は100%(15.80ha/15.80ha)と、76.8ポイント増加し目標を達成した。 また、10a当たりの労働時間においても、104.5時間で、57.3%削減され、目標を達成した。	一部柑橘園において寒害による生育不良が見受けられるものの、事業実施当初に掲げた2つの成果目標は達成しているため、引き続き良好に管理するよう指導していく。	
藤枝市 (平成28年度実施)	葉っぴイ向島園株式会社	畑作物・地域特産物(茶)	【畑作物・地域特産物(茶)】 ・契約取引指数を直近値より35以上増加	42.6% (25,200kg/ 59,188kg)	35.6% (25,200kg/ 70,619kg)	36.0% (50,280kg/ 139,517.5kg)	49.2% (50,280kg/ 102,103.8kg)	79.8% (66,000kg/ 82,668kg)	17.7%	契約取引量50,280kg 契約取引指数49.2% 達成率17.7%であった。	畑作物・地域特産物(茶)	【畑作物・地域特産物(茶)】 ・輸出向け出荷量又は出荷額の増加割合を40%以上増加	3,478kg	35,739kg	50,280kg	50,280kg	5,000kg	3075.0%	輸出向け出荷量50,280kg 達成率3,075.0%であった。	耕種作物共同利用施設整備 農産物加工処理施設(加工施設)	256,500,000	118,750,000	0	0	1,377,500,000	平成29年3月27日	契約取引量は当初より大幅に増加しているものの、全体の荒茶生産量も増加したため、契約取引指数は49.2%となり、目標(79.8%)を下回った。 輸出向け出荷量については、大幅に増加し50,280kgとなり、目標を達成することができた。	契約取引茶商の輸出原料に対するニーズが高まったため、契約取引量の全量が輸出仕向けとなり、輸出向け出荷量は目標数量を大幅に超えて、成果目標を達成することが出来た。 一方、有機茶に対するニーズの高さから、有機てん茶を中心に荒茶生産量が増加したものの、目標値まで契約取引指数を増やすことができなかった。 事業実施主体は契約取引の拡大に向けて、新規の契約取引先候補となり、目標を達成するために2社との契約取引が見込まれ、契約出荷率も成果目標で定める値を達成する見込みであるため、今後も契約出荷率の拡大にむけた取組について、指導・支援を行っていく。	

589.2%

都道府県平均達成率	589.2%	総合所見	3事業中2次行については、目標を達成しており、十分な事業効果が得られた。 茶の農産物加工処理施設の1事業については、引き続き新規の契約取引先を開拓するよう指導を行っていく。
-----------	--------	------	---

(注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。  
2 要綱第3の4の(2)のアのただし書きの場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。  
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。  
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。  
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。  
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。